



Asia Smart City Conference *in* Yokohama



第3回アジア・スマートシティ会議
報告書

2014年10月30日(木)



目次

1. 開催概要	1
2. アジェンダ	2
3. 参加者一覧	3
4. 議事要旨	6
5. 記録写真	15
6. 参考資料	付属CD





City to city collaboration
toward smarter city management



The 3rd Asia Smart City Conference



Creating competitive cities
through smarter city management



**“With city to city collaboration,
we hope to be smarter.”**

quoted by Guest Speech

1. 開催概要

■日 時：2014年10月30日(木) 13:00 ～ 16:40

■会 場：ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル
(横浜市西区みなとみらい1-1-1)

■主 催：横浜市

■後 援：外務省、環境省、JICA(国際協力機構)

■会議概要：

横浜市では、公民連携による国際技術協力事業「Y-PORT 事業」を実施し、市内企業の海外展開支援や横浜のシティプロモーションなどを進めている。

その一環として、パシフィコ横浜で開催されるスマートシティに関する国際会議・展示会「社会イノベーション/Smart City Week 2014」(主催:日経BP社)の併催会議として、アジア新興国の市長や国際機関を招き、「第3回アジア・スマートシティ会議」を主催した。

2012年第1回の11都市、2013年第2回の21都市に引き続き、第3回目の今年は過去最多の22都市から、多くの市長や副市長などの政策決定者が参加。さらに、日本政府を始め、国際協力機構(JICA)、アジア開発銀行(ADB)、地球環境戦略研究機関(IGES)等の国際機関や研究機関が参加し、持続可能な都市発展に向け、計三つのセッションが行われた。

セッション1では、具体的な事例紹介も含んだディスカッションを行い、会議参加者全体に都市づくりにおける都市間連携の有効性について知見を共有。

セッション2では、パネリストの各都市がそれぞれの都市の競争力や各事業について議論。

クロージングセッションでは、日本政府、国際機関が、先進都市と新興都市との連携をどのように進めるか、政策論や方法論について議論。

参加都市からは、単なる支援への期待だけでなく、より具体的な都市開発に関するビジョンが多く語られた。持続可能な都市の発展のための都市間連携の重要性が確認され、参加都市のネットワーク形成に向けた場として、アジア・スマートシティ会議への期待が高まり、成功裡に終了した。

■参加者数：200名(延べ人数)

2. アジェンダ

テーマ		スピーカー
1. オープニングセッション		
13:00-13:05	写真撮影	
13:05-13:15	横浜市DVD「持続可能な都市管理のグローバルモデルの構築」(制作：JICA)の上映	
13:15-13:20	開会挨拶	横浜市長 林 文子
13:20-13:30	基調講演	環境副大臣 北村 茂男
13:30-13:40	基調講演	外務大臣政務官 中根 一幸
13:40-13:45	来賓スピーチ	前シティネット事務局長 メリー・ジェーン・オルテガ
13:45-14:00	ネットワーキングブレイク 1	
2. テーマ別セッション(ディスカッションベース)		
セッション①		
14:00-14:50	スマートな都市経営に向けた都市間連携の有効性	バンコク都、セブ州、ダナン市、ハイフォン市、北九州市、モデレーター(シティネット事務局長ビジェイ・ジャガナサン)
セッション②		
14:50-15:35	スマートな都市づくりを通じた競争力のある都市の創造	ADB、バンガロール市、ファウンダシオメトロポリ、マカッサル市、セバランペライ市、モデレーター(シティネット事務局長ビジェイ・ジャガナサン)
15:35-15:50	ネットワーキングブレイク 2	
3. クロージングセッション(ディスカッションベース)		
15:50-16:25	スマートな都市が持続可能な開発において果たす役割：ドナー側からの視点	C40、JICA、外務省、WRI、モデレーター(横浜市立大学 井村教授)
16:25-16:40	講評	IGES 所長 森 秀行
※当日は、会議を You Tube LIVE で中継しました。		
16:40-17:30	ネットワーキングセッション	会議参加者

3. 参加者一覧



ソク・サンパー
カンボジア アンコール遺跡地域
アンコール地域保存維持管理機構
アンコール地域観光管理計画部門
長



ラサ・ナラシママーシー
インド バンガロール市
コーポレーター



ヴァロップ・スワンディー
タイ バンコク都
バンコク都知事最高顧問



エドガルド・ラベラ
フィリピン セブ市
副市長



ヒラリオ・ダビデ三世
フィリピン セブ州
知事



**モハメド・ファイズ・モハメド・
フセイン・マンジル**
スリランカ コロンボ市
市議会院内幹事長



ジョエル・P・クイノ
フィリピン コンポステラ市
市長



ヴァン・フー・チェン
ベトナム ダナン市
人民委員会委員長



ラモン・D・デュラノ三世
フィリピン ダナオ市
市長



ファルケ・ジャリル
バングラデシュ 北ダッカ市
市長



イブラヒーム・ホセイン・カーン
バングラデシュ 南ダッカ市
市長



トラン・キャン・フン
ベトナム ハイフォン市
省エネルギー及びクリーナー
プロダクションセンター次長



トゥアン・アン・グエン
ベトナム ホーチミン市
建築計画局副局長



マイ・ヴァン・ヒュン
ベトナム キエンザン省
人民委員会副委員長



石田 謙悟
日本 北九州市
環境局アジア低炭素化センター
担当部長



シャムス・リザル・マルスキ・
イブラヒム
インドネシア マカッサル市
副市長



ヴァルデマール・M・チヨン
フィリピン ナガ市
市長



トラック・タイ・シエン
カンボジア プノンベン特別市
副市長



アントニオ・カノイ
フィリピン サンフェルナンド市
市長



マイムナー・モハンマド・
シャリフ
マレーシア セベランペライ市
市長



サイトーン・ケオドウアンディ
ラオス ビエンチャン首都圏庁
副知事



林 文子
日本 横浜市
市長



鈴木 伸哉
日本 横浜市
副市長



エイミー・リャン
アジア開発銀行
東アジア局副局長



サンジェイ・スリドハール

C40
(世界大都市気候先導グループ)

南アジア・西アジア担当ディレクター



ヤン・ペン

C40
(世界大都市気候先導グループ)

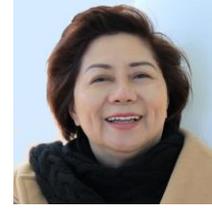
東アジア担当ディレクター



ビジェイ・ジャガナサン

シティネット

事務局長



メリー・ジェーン・オルテガ

シティネット/イクレイ

特別顧問 (前事務局長)/ 副会長



アルフォンソ・ベガラ

スペイン
ファウンダシオ・メトロポリ

代表



森 秀行

日本 地球環境戦略研究機関
(IGES)

所長



岩間 敏之

日本 国際協力機構 (JICA)

社会基盤・平和構築部
技術審議役



北村 茂男

日本 環境省

環境副大臣



中根 一幸

日本 外務省

外務大臣政務官



徳田 修一

日本 外務省

国際協力局開発協力総括課長



ア Nilダ・ダスグプタ

米国 世界資源研究所 (WRI)

持続可能な都市センター
グローバル・ディレクター



井村 秀文

日本 横浜市立大学

グローバル都市協力研究センター
シニアプロジェクトマネージャー
特任教授

4. 議事要旨

オープニングセッション

開会挨拶



横浜市長 林 文子

横浜市は都市の急成長に伴うさまざまな課題を克服してきた。こうした経験、そして都市経営のノウハウや技術力をかつての横浜と同様の問題に直面している都市と共有して、解決をともに図っていききたいと考えている。また、他のアジアの都市の力強い成長のエネルギーを共有させてもらい、ともに発展したいと強く願っている。

横浜市は官民連携のスキームであるY-PORT事業を拡充するため、専門機関や企業と連携して共同事業を行う「Y-PORTセンター」を来年度中に設立したいと考えている。本日は、低炭素化、人口の高齢化など、世界中の都市が挑戦している分野における知見や技術についても参加都市と議論していきたいと思う。

基調講演



環境副大臣 北村 茂男

我が国の二国間クレジット制度(JCM)では、すぐれた低炭素化技術や設備の導入、事業化を資金面で支援するための仕組みを3つ用意している。1つ目は、設備・機器の導入に対する補助事業、2つ目は、国際協力機構(JICA)などの機関が支援するプロジェクトと連携しつつJCMプロジェクトを支援する基金、3つ目は、アジア開発銀行(ADB)のプロジェクトのうち、輸入コストが高いが先進的な技術を導入するプロジェクトの採択を支援するための信託資金である。これらの資金の対象となる案件の形成を支援し、日本の技術・知見をアジアの各都市で活かしてもらうため、都市間の連携協力を重視した実現可能性調査を行っており、環境省としても都市間の協力が拡大するよう支援したい考えである。



外務大臣政務官 中根 一幸

開発資金の流れにおいて、ODA ではない民間資金の占める割合は 7 割にのぼる。そのため、中小企業を含む民間部門や自治体が開発協力の担い手としての役割を拡大し、官民で積極的に連携を図ることがますます重要になっている。

今年 3 月に行われた経協インフラ戦略会議においては、海外展開に関し先進的な取り組みを進めている地方自治体の有する知見を他の地方

自治体と共有することの重要性が確認された。外務省および JICA としては、日本の地方自治体間で経験を共有し合い、国際協力を携わる地方自治体の裾野を広げていくことを目的としたセミナーを実施する予定である。これにより、効果的でより質の高い開発協力が実現することを期待する。

来賓スピーチ

シティネット特別顧問(前事務局長)/ ICLEI 副会長 メリー・ジェーン・オルテガ

「イクレイ (ICLEI) - 持続可能性をめざす自治体協議会」には 8 つの基本的な信念がある。① 持続可能な都市であること② スマートな都市インフラを持つこと③ グリーンな都市経済を持つこと④ 回復力のある都市であること⑤ 資源を有効利用する都市であること⑥ 低炭素都市であること⑦ 生物多様性のある都市であること⑧ 人々が健康で幸福な経済を持ち合わせるといことである。



横浜市は、都市課題を解決してきただけではなく、アジア諸都市とスマートなまちづくりのベストプラクティスを共有している。われわれは都市間連携により、よりスマートになりたいと考えている。そして、より横浜と相互作用し、同時に、さらなる力を横浜にももたらしたいと考えている。

テーマ別セッション

セッション①

スマートな都市経営に向けた都市間連携の有効性

モデレーター

シティネット事務局長 ビジェイ・ジャガナサン



ビジェイ・ジャガナサン (モデレーター) :



国、都市、州、市町村のさまざまなレベルで行われるプロジェクトを統合するにはどうしたら良いのか。ここで都市のビジョンが重要になってくる。本日のパネリストからは、これまでの経験や都市間連携に関する知見、提案を伺いたいと思う。

石田 謙悟(北九州市環境局アジア低炭素化センター担当部長) :



北九州市は 2010 年、アジアのグリーン成長に貢献するために、「アジア低炭素化センター」を設立した。ここで、公害克服から環境都市に至る経験を取りまとめた北九州モデルを構築して、それを活用しながら、約 4 年半の間に、アジアの 44 都市で約 80 のプログラムを実施した。

今後、都市間連携を進めるにあたってのスキームとしては、まずは、都市間の連携を中心として、そこを政府機関が支える、というプラットフォームをつくり、そのうえで、企業が活動しやすいプラットフォームをつくりあげていくことが必要となるだろう。

トラン・キャン・フン(ハイフォン市省エネルギー及びクリーナープロダクションセンター次長) :

ハイフォン市(ベトナム)と北九州市は 2009 年に覚書を交わした。この覚書は自治体間の協力のみならず、コミュニティや企業のレベルでの協力を目指したもので、実際に、人材教育、文化交流などが協力活動として行われている。2014 年の 4 月にはハイフォン市と北九州市は姉妹都市となり、北九州市の力を借りてグリーン成長戦略を作成し、ハイフォン市の産業化に尽力いただいている。ハイフォ



ン市の経済開発のためのマスタープランでも北九州市との連携を図っている。

ヒラリオ・ダビデ三世(セブ州知事) :



JICAはこの一年で実現可能性調査をセブ州(フィリピン)の東海岸で行っており、調査から、人口密集地である都市が直面する下水や交通管理等インフラ課題に対応する必要があるとの提言をいただいた。我が州では、地方から都市への人口の流入を避けるため、より小規模な自治体に経済的チャンスを提供したいと考えている。JICAの調査によると、計画を再考する必要があることも明らかになった。地方

対都市という視点ではなく、生活をよりよくするという視点が必要である。われわれは気候変動に対応できるスマートシティの分野で日本と同じような技術がないため、日本からのこれらの専門性と経験を共有してもらえることを願っている。

ヴァン・フー・チェン(ダナン人民委員会委員長) :

ダナン市(ベトナム)は長年にわたり安定的で持続的な経済成長を実現し、現在は、ハイテク部門と情報技術部門の開発に注力している。ダナン市は多くの投資を海外から誘致している。たとえば、2014年9月末時点で総額33億7200万ドルの投資資本を302の海外直接投資プロジェクトから獲得した。また、われわれは世界16カ国の32都市と協力のための覚書や協定を61件結んでいる。



ダナン市は横浜市と緊密な二都市間連携を図っている。横浜市の支援を得てダナン市は投資環境の開発や都市開発・環境保護の取組を支援するプログラムを推し進めている。さらに、横浜市は多くの組織が我が市でODAプロジェクトを実施できるよう積極的に支援の手を差し伸べている。

ヴァロップ・スワンディー(バンコク都知事最高顧問) :



低炭素都市を実現するためには、ベンチマークが必要であるが、従来のタイ国内でのベンチマークはすべての都市間連携プロジェクトには適応できず、その規格もバンコク都の地域的側面に適応しない内容になっていた。そこで横浜市に相談し、技術支援をいただき、そこから学んだ手法を用いてエネルギー評価を行っている。この評価方法は、バンコク都から国へ打診し、利用について国で検討されている。都市間連携に

より、ボトムアップすることができたことから、都市開発における都市間連携の有効性が高いといえるだろう。

セッション②

スマートな都市づくりを通じた競争力のある都市の創造

モデレーター

シティネット事務局長 ビジェイ・ジャガナサン



ビジェイ・ジャガナサン(モデレーター) :

セッション②では都市間の連携や投資がいかに関都市の競争力につながっているかを探ってみたい。

エイミー・リャン(アジア開発銀行東アジア局副局長) :



アジア開発銀行(ADB)のアーバン・オペレーション・プランには3つの戦略目的がある。1つ目が「環境」で、各都市がグリーンになるよう支援すること、2つ目が「経済性」で、各都市が経済的競争力を持つよう支援すること、3つ目が「均衡性・並行性」で、各都市が包括的になる(「みんなのための都市」を実現する)よう支援することである。

中央政府がグリーンシティのアクションプランをグリーン競争指数のリストとともに導入し、都市が政府とともにビジョンを策定すること、また、トップが代わっても継承できる、共有したビジョンを持つことが重要である。

ラサ・ナラシママーシー(バンガロール市コーポレーター) :

バンガロール市はインドで最も速く成長する都市で、国のGDPの34%を占めている。一方、220万トンの二酸化炭素が毎年道路交通から生まれている。固形ゴミへの対応も都市の大きな課題であり、埋め立てに変わる、より持続可能な方法を現在探しているところである。

「Neighborhood Implement Plan」は、交通量の多さ、インフラの不足、交通管理などに対応する開発プログラムで、持続可能な都市をつくるため、ステークホルダーが一堂に会し、諸問題を包括的に解決することができている。



マイムナー・モハンマド・シャリフ(セベランペライ市長) :



セベランペライ市(マレーシア)はスマートシティ・モニタリング手法で、738 平方キロメートルの土地を管理している。われわれのもとには SPET(測量士、計画立案者、建築家、開発担当者)というモニタリングスタッフがあり、われわれは彼らにアイデアを投入し、承認はモニタリングスタッフが行う。この協力がスマート・コラボレーションである。「Citizen Application Technology(CAT)」という仕組みもウェブサイト上に構築し、市民からフィードバックを得られるようにした。このほか、「E コンプレイン」というシステムや CCTV を活用して市民からのフィードバックを受けている。2013 年には「Gender Responsive Participatory Budgeting」を開始し、ジェンダーや教育レベルの違いさまざまな人のニーズを調査した。

シャムス・リザル・マルスキ・イブラヒム(マカッサル市副市長) :

マカッサル市(インドネシア)のビジョンはすべての人々の生活に世界級の繁栄をもたらすことである。ここでは特に、都市に世界級の快適性を提供することを目指している。

われわれはスマートシティ・プログラムを使ったインフラプログラムを通して、持続可能な公共交通機関の実現を目指している。

従業員のデータ管理や給与支払い、証明書の発行に使われているカードの機能を拡充し、「スマート・カード」と呼ばれるカードを開発した。このカード 1 枚で税金の支払いを含むさまざまな公共サービスを受けることができるようになった。



アルフォンソ・ベガラ(ファウンダシオ・メトロポリ代表) :



ある。

競争力はもはや国レベルだけの課題ではない。グローバルなスケールでの本当の競争相手は、他の都市である。なぜ「競争力」が都市の政策に必要なのか。グローバルに生産を考えると、生産のすべての要素(人々の考え、原材料、資金、人材、企業)がモバイルになってきている。最もインテリジェントなグローバル経済における差別化戦略は、分野の政策だけではなく、都市の政策でも

シンガポールは小規模な都市国家であるが、それこそが競争優位性の 1 つとなっている。シンガポールとマレーシアの二国間政府はクアラルンプールとシンガポールを高速鉄道で結ぶ計画を決定した。これにより競争力のポテンシャルが大きく向上するであろう。

クロージングセッション

スマートな都市が持続可能な開発において果たす役割：ドナー側からの視点

モデレーター

横浜市立大学グローバル都市協力研究センター シニア
プロジェクトマネージャー
特任教授 井村 秀文



井村 秀文 (モデレーター) :



より効果的な協力にはどのような手法、また都市間連携を強めるにあたりどのような種類のプラットフォームがあるのか。ドナー側から意見を伺いたい。

徳田 修一(外務省国際協力局開発協力総括課長) :

外務省と JICA で実施する「JICA パートナーシップ・プログラム」では、日本の地方の専門性・ノウハウを活用し、アジアの地元の民間セクターへの支援を行っている。自治体とのパートナーシップに基づく援助金もある。加えて、日本の被災地など地方でつくられた設備や製品の提供も行っている。

新たな手法は、国際支援活動のために地方自治体のネットワークを強化するため、日本の地方自治体のプラットフォームを提供することである。

JICA のセミナーも日本国内の数カ所で民間企業も交え開催し、その場で、日本の地方自治体の国際協力の経験や情報を共有していく予定である。



岩間 敏之(JICA 社会基盤・平和構築部 技術審議役) :



都市の成長なしには、国の成長も、グローバルな経済の成長も不可能である。では、どんなことに注力すべきか。キーワードは「エコフレンドリー・シティ」「安全性/危機管理」「平等性/公平性」「創造性」「利便性/競争力」であるが、各都市にはそれぞれの特徴や状況がある。したがって、JICA のアプローチは、「都市・地域の診断」からはじまる。その後、「アクションリスト」をつくり、次に、技術

的妥当性や財務的妥当性の利点のパッケージングを行い、最後に各都市の問題に沿った「持続可能な都市開発プログラム」を策定している。

サンジェイ・スリドハール(C40 南アジア・西アジア担当ディレクター) :

C40 の「シティ・アドバイザー・プログラム」は、69 都市と意見交換を行い、どのようにしたら都市レベルで技術移転ができるか、過去の事業についても調査しながら知識共有を行っている。われわれは、このプログラムを通して、各都市が直面したベストプラクティスを他の都市が活用できるよう支援している。スマートシティの重要な点は、資源の最適化であり、スマートシティのプラットフォームでは、どのようにしたら人を中心にできるのかを課題として考える必要がある。「C40 エクスチェンジ」は C40 の持つグローバルイントラネットで、加盟都市はこのグローバルなデータベースを通して他の都市の経験に関する情報をオフィスにいながらにして得ることができる。



アニルダ・ダスグプタ(WRI 持続可能な都市センター グローバル・ディレクター) :



スマートシティの機運を高めるには、実験をして、行動して、学習して、また行動する能力が必要となる。市民との対話を通して何が起きているかを把握し、技術で問題を解決する能力がまさに必要とされている。それこそがスマートシティである。

開発と気候変動の緩和は別々の問題であるという議論があるが、都市レベルではこの二極化は存在しない。都市をマネジメントすることは、環境にもやさしい。人々が公共交通機関で動くようになれば、コンパクトな都市を実現することができる。他の地域の成功事例・専門性を自分の都市に適応させることが成功のカギである。

最も効果的な手法としてわれわれが必要とするのは、地域間で知識や専門性を常に共有するためのナレッジプラットフォームである。

鈴木 伸哉(横浜市副市長) :

横浜市も引き続き都市課題の解決に関する経験・ノウハウを共有し、アジアにおけるスマートシティの創造に貢献したいと考えている。そのためにも、IGES とシティネットとの連携により、新興国都市の都市課題解決と企業の海外展開支援を行うための共同オフィスである「Y-PORT センター」を立ち上げる予定である。



JICA や ADB からのご支援頂けるとありがたい。このセンターをアジアにおけるスマートな都市づくりのプラットフォームとして確立し、連携の輪をさらに広げていきたいと考えている。

講評

森 秀行(公益財団法人地球環境戦略研究機関所長) :

技術とは知識の産物であり、技術は社会が必要とするイノベーションを提供する。多くの技術が日本や他の諸国でスマートシティを構築するために、開発されている。さらに視点を広げるならば、知識基盤型経済を構築するために開発されているといえる。ここで基本的なパラダイムシフトが起きている。すなわち従来の「規模の大きさが効率的で、統一性が規範となる」から「規模の小ささが美しく、多様性がすばらしい」という考え方への変化である。

この変化が示すように、スマートシティの概念で最も重要とされるのは、都市解決とイノベーションを提供するための新しい知識の創造と適応である。教訓と経験はこの知識のなかで最も重要な部分を占める。情報通信技術 (ICT) や他の技術イノベーションから効果的なソリューションを得ることができるだろう。また、横浜市が設立予定の「Y-PORT センター」は、アジア諸都市の課題解決に効果的に貢献するだろう。



5. 記録写真

開会挨拶・基調講演・来賓スピーチ



ネットワーキングブレイク 1・2



セッション1・セッション2・クロージングセッション





講評

ネットワーキングセッション





Asia Smart City Conference *in Yokohama*



横浜市

